

令和5年2月定例市議会

行政報告要旨

総社市

本日、2月定例会市議会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、万障お繰り合わせの上ご出席くださりまして、誠にありがとうございます。また、日頃から市議会の皆様には、議会運営に格別のご配慮を賜り、重ねてお礼申し上げます。

行政報告に先立ちまして一言申し上げます。ついに、総社流新庁舎の建設が始まりました。コンセプトは、「しみん真ん中市役所」。全国で最も、市民を想い、愛し、市民に寄り添う市役所として、1階はワンストップ窓口、2階は社会的弱者のために総社市社会福祉協議会にし、有事にはボランティアセンターとして活用してまいります。

また、一昨日の「2023そうじゃ吉備路マラソン」は、4年振りでしたが、過去最多となるボランティアのご協力の下、無事開催できました。議員各位をはじめ、多大なるご協力をいただきました皆様に、深く感謝いたします。

1) 令和5年度当初予算「人口7万人再挑戦予算」

まず初めに、令和5年度当初予算について、ご説明いたし

ます。一般会計予算総額は、304億2千万円、前年度と比較し1億7千万円、率にして0.6%の増額、2年連続過去最大規模の予算編成です。本市の人口は、令和3年11月に69,904人の最大を記録した後、減少・横這いに転じています。人口減少待ったなし、対策するのは今において他にありません。令和5年度を「人口7万人再挑戦の年」と位置付け、子育て、拠点性、医療・防災の3本柱で未来に投資し、「住み続けたいまち」を更に磨き上げてまいります。

(子育て支援)

「住み続けたいまち」の一丁目一番地は、子育て支援や学校・幼児教育の強化です。これに77億2,186万円、歳出全体の実に25.4%をかけます。待機児童問題を解消し、働きながら子どもを育てたいという保護者の声に応えるために必要なこと、それは幼稚園の魅力アップです。4月から、市内全幼稚園で給食を開始し、また、阿曾幼稚園・総社北幼稚園では早朝の預かり保育も拡充し「ロングタイム幼稚園」を開始します。加えて、保育園の認定こども園化に併せ、定

員増も実現します。

また、中学生の通院1割負担の完全無料化、放課後児童クラブの定員増、部活動地域移行の開始など、時代に合った子育てを支援する体制を充実させ、総社の次世代を健やかに育成してまいります。

(拠点性向上)

次いで、拠点性の向上により市民生活を更に便利にします。

去る1月29日、総社市民が待ち望んだ国道180号バイパス 総社～小寺間がついに開通いたしました。令和3年11月に国道180号で起きた痛ましい交通事故、このような事故が2度と起こらないよう、このバイパスが交通事故減少や交通混雑緩和に大きく貢献することを願います。

東総社駅周辺の利活用調査も始めます。駅北側改札も含め、駅周辺の通気性を良くすることで、総社市を大きく変化させる、その可能性を探っていきます。

(医療・防災の充実)

市民の皆様が安心できる安全な総社をつくります。

今、市民が不満を抱いているのは、医療体制です。市民アンケートでは2年連続で、不満足度第2位、50代の不満足度第1位が医療体制です。事実、本市は市外への救急搬送率が著しく高く、搬送先の市外病院を退院した後の市内医療機関への転院が少ないなど、市外の医療機関への依存度が高い状況です。そこで、市内で不足している医療機能を強化するため、病院施設整備補助金を9億8千万円、2つ目の病院施設整備に対する債務負担行為を10億円計上しています。

2月20日には、川崎医療福祉大学 ^{ひつし} 櫃石准教授を委員長とし、倉敷中央病院や川崎医科大学付属病院の先生などを委員とする病院施設整備補助事業審査委員会を開催し、この補助金の適正執行について審議していただいております。

住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できるよう、医療提供体制の更なる充実を図ってまいります。

次に災害対策です。2月5日、阿曾小学校にて、住民ほか約400人が参加し、大規模災害時に必要なスキルを身に付ける体験型防災訓練を実施しました。防災は人です。今後も

体験型訓練により、自分の地区を自ら守れる住民を確実に増やしてまいります。

そのほか、美袋地区の排水対策工事などのハード面整備、防災行政無線のIP無線化による迅速な通信の確保や映像での情報共有、消防団員の報酬改定による地域防災力の充実強化などにより、災害への安心をさらに高めます。

2) 新型コロナウイルス 5類移行後の総社プログラム

政府は、新型コロナウイルス感染症の2類相当から5類へ移行を検討していますが、市井には不安の声があふれています。1月24日、コロナ連絡会議を開催し、各地区の地域づくり協議会や民生委員児童委員協議会の会長に、5類移行後の市の方針案を説明し、移行後の生活や支援体制への質問を直接お伺いしました。また、2月13日、山本太郎長崎大学教授を座長とする総社市独自の感染症専門家会議を開催し、3つの柱を確認しました。

1つ目、5類移行後においても、感染対策を継続するなど、気を緩めません。2つ目、子どもや一般の人と、高齢者など

重症化リスクの高い人へ対策は、分けて行います。3つ目、感染状況に応じて柔軟に対応します。さらに、総社流として、子どものマスク着脱については、子どもたちと会話をもち、思いをしっかりと受け止めながら実行していきます。

市民の皆様や子どもたちに寄り添い、感染状況も鑑みながら、引き続き、気を引き締めて、皆様の安心・安全を守ってまいります。

3) トルコ・シリア地震への支援

いま、我々日本人がすべきこと、それはトルコ・シリア地震への迅速な支援です。

2月6日、トルコ南東部のシリアとの国境付近を震源とする地震により、トルコ南東部及びシリア北西部において大きな被害、多数の死傷者が報告されています。本市は、AMD Aと、野口健氏が代表のピーク・エイドと連携し、地震翌日から支援金の受付を開始。2月10日には駐日トルコ共和国大使館を訪問、コルクット・ギュンゲン特命全権大使と直接面会して現地のニーズをお伺いし、トルコ政府の求めに応じ、

寝袋支援プロジェクトを実行しました。

現在までに集まった支援金は1,942,296円,
寝袋1,008個。2月21日、プロジェクトの第1便である寝袋828個は、羽田からトルコに旅立ち、日本時間2月22日にイスタンブールに到着。未曾有の大災害に遭い、極寒に凍えつらい思いをされている避難住民に心のこもった温もりをお届けします。

本プロジェクトにご協力くださった皆様に心より感謝申し上げますとともに、トルコの避難住民を元気づけるため、引き続きのご支援をよろしくお願いします。

4) 11月議会での検討について

ここで、11月議会での検討事項につき、その結果をご報告いたします。

頓宮議員から、イベント等で「赤ちゃんの駅」が近くにならない場合、災害用テントを活用した移動式赤ちゃんの駅を設置してはどうかとのご提案がありました。これについては、市が実施するイベントにて、災害用テントを移動式赤ちゃんの

駅として活用する取組を開始しました。

また、仁熊議員から若年性イヤホン難聴について、頓宮議員から带状疱疹について、市民への啓発活動や周知のご提案がありました。これらについては、市ホームページに、イヤホン難聴や带状疱疹に関するページを作成し周知を図るとともに、今後、広報そうじゃへも掲載し、さらなる啓発に取り組んでまいります。

最後に、ひとつご報告です。総務省主催「ふるさとづくり大賞」で、本市は地方自治体表彰を受賞しました。「ふるさとづくり大賞」は、ふるさとをより良くしようと頑張る団体や個人を表彰するもので、地方自治体表彰は全国で6自治体、その1つに総社市が選ばれたのです。本市が、障がい者千五百人雇用をはじめ、子育て、交通、健康などの多角的な取組を行い、人口増加や暮らしの質の向上を図っている点が評価されました。総社市がこれまで着実に実行してきた、あらゆる分野における市民への寄り添い、これが総務大臣から評価されたのです。これを励みに、今後も総社流の施策を大胆に・

きめ細やかに実行に移し、もっと「住み続けたいまち」を目指してまいります。

議員の皆様をはじめ、市民の皆様におかれましても、これまでと変わらぬご理解と、ご協力をお願い申し上げ、私からの行政報告とさせていただきます。